

# さいたま市議会議員 永井りな



## 市政レポート 2024.1

お聞かせください

行政や地域に関するご意見やお困りごと

MOBILE:080-2730-6183

〒331-0812

さいたま市北区

宮原町 2-16-18 1階

@nagairina8



### 2024年、新しい年を迎えました。

1月1日に発生した令和6年能登半島地震により多くの方が亡くなり、大勢の方が負傷し、さらに建物の倒壊や道路の陥没、地面の液状化等、甚大な被害が報じられています。亡くなられた方のご冥福をお祈りするとともに、被災者の皆様に心よりお見舞いを申し上げます。私も災害に備え昨年6月定例会の委員会では、人工呼吸器付き心肺蘇生器や飲料水兼防火水槽などの質問をしました。市民の皆様が安心できるよう、本市も大きな災害に十分に備えていきたいと考えております。さいたま市災害アプリ等の活用もぜひお願いいたします。



### ■ 新任期がはじまりました



立憲民主11名、無所属1名の12名で構成される「立憲民主・無所属の会 さいたま市議団」会派に所属しました。会派所属議員のうち女性は7名。パリティ（男女同数）を実現しています。

所属する委員会は、市民生活委員会に決まりました。市民生活委員会は、市民生活に関すること・環境や消防に関することを主に所管しています。

また、特別委員会では大都市行財政将来ビジョン委員会、超高齢化社会に向けた公共交通の在り方検討委員会に所属しました。議会広報編集委員として「市議会だよりさいたま（ロクマル）」等の制作にも関わっています。

### ■ 初めての一般質問

12月定例会の一般質問初日に登壇し、ひとり親家庭への支援策拡充など計6項目の質問を行いました。皆様からのご指導により、初めての一般質問を無事に終えることができました。

今後も一人でも多くの皆様の声を市政に届けるべく活動して参ります。一般質問での主なやりとりは裏面を参照ください。

安心して住み続けられるまちづくりをすすめます



市民生活委員会にて

■1992年生まれ、さいたま市出身 ■タレントとしてCM出演などで活動

■豪・クィーンズランド大学 ICTE 留学 ■参議院議員高木まり事務所にて政治を学ぶ ■2023年～さいたま市議会議員・一期目



質問 7

## ひとり親家庭の充実した支援を先駆けるために ～政令市ならではの経済的支援策について～

Q. 永井りな

安心して子育てをしながら暮らせる環境を整えることは、私が政治の道を目指したキッカケでもあります。多くを犠牲にして子育てをするのではなく、もっと進んで自分の人生を楽しむこと、生活保障を整えることが出来るのは政治の力だと考えます。養育費が受け取れていない方への支援として、市が代わりに立て替える「養育費の立て替えサポート事業」や「不払い養育費の訴訟補助」の導入について本市の考えをお聞かせください。

A. 子ども未来局長

養育費の不払い解消に向けた先進的な取り組みであり、ひとり親家庭への効果的な支援であると認識しております。速やかに子どもに救済の手を差し伸べるためにも、早期の実施に向けて、検討を進めて参りたいと考えております。



質問 2

## 高齢者のニーズに合わせたヘルメット補助制度導入へ ～自転車教室の今後の展開について～

Q. 永井りな

昨年度、宮原町四丁目自治会で高齢者向けの自転車安全運転教室が開かれました。この事業は民間企業と連携し、座学による自転車安全講習だけでなく、電動アシスト付き自転車を試乗し、運転実技講習も取り入れた素晴らしい取り組みだと考えます。市全体に広げることを提案します。

A. 市民局長

都市局と連携し、民間企業の協力による電動アシスト付き自転車体験を含めた自転車教室を試験的に開催したところ、ご参加いただいた皆様から大変好評を得ることができました。今後についても、庁内関係部署及び関係機関と連携しながら全市的な展開をして取り組みたいと考えております。

質問 3

## 脱炭素社会政策、市民サービスの充実を目指して ～ペロブスカイト太陽光導入を先駆けるべき～

Q. 永井りな

薄くて曲げることの出来る「ペロブスカイト太陽光電池」は日本発の次世代型太陽光電池と世界からも非常に注目されており、従来の太陽光パネルでは重くて設置が出来ない屋根や、ビルの壁面などに設置ができ、コストも削減できるなど多くのメリットがあると聞いています。市内公共施設や新庁舎への実用化も含めて、早期に検討すべきと考えます。見解をお聞かせください。

A. 環境局長

ペロブスカイト太陽光の薄くて軽い特性は、これまで積載荷重の検討等により太陽光パネルの設置を断念してきた本市にとって、まさに新たな再生可能エネルギー確保の手法として期待しています。今後も国や民間機関の研究動向を注視していくとともに、ゼロカーボンシティ実現に向けて導入を検討していきます。

市民一人ひとりに寄り添う市政を目指して日々活動中!

